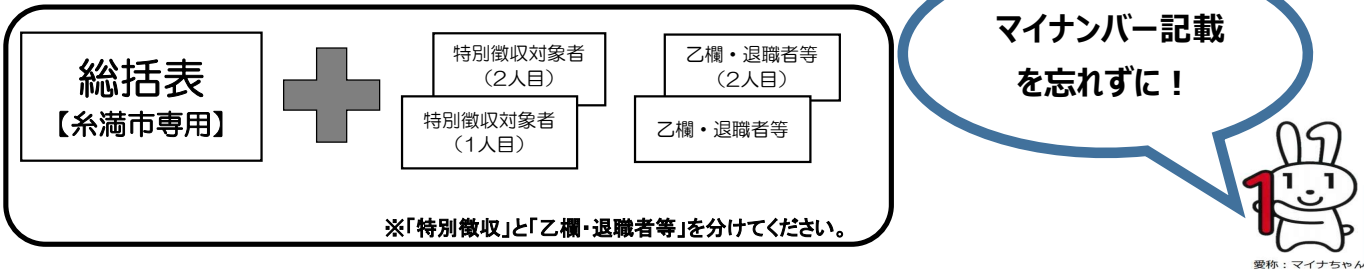


令和8年度(令和7年分)給与支払報告書の提出について

平素より本市の税務行政にご理解・ご協力頂き厚くお礼申し上げます。
給与支払報告書(「総括表」・「個人別明細書」)の提出時期となりましたので総括表を送付いたします。
下記の注意事項と裏面の「給与支払報告書(個人別明細書)の書き方」を参考にいただき、期限内に提出してくださいませう、よろしくお願ひします。

提出期限は、**令和8年1月16日(金)**です。法定提出期限は令和8年2月2日(月)までですが、事務の円滑化のため上記期限内までにご提出をお願いします。



総括表提出に係る注意事項

- 事業所の名称を記載し、事業所印を押印してください。
- 「報告人員」は、令和8年1月1日現在で糸満市に住んでいる人数を記入してください。令和7年中に退職された方につきましても提出が必要です。
- 所在地には、「ビル名」「部屋番号」などの方書も記入してください。
- 報告書について応答する担当者の係名・氏名・電話番号を記載してください。
- 税理士や会計事務所等に年末調整事務を依頼している場合は、総括表を使用するように連絡してください。
- 事業所情報変更 有無にチェックと変更ありの場合は変更情報について○をつけてください。

令和 8 年度給与支払報告書(総括表) 例			
糸満市長 殿	令和 8 年 1 月 7 日	提出	訂正 追加
給与の支払期間	令和 7 年 ○ 月 から △ 月 分まで	※	指 定 番 号
給与支払者の個人番号又は法人番号	フリガナ	1234567890123	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○
給与支払者の氏名又は名称	株式会社いっとまん	事業種目	その他の産業
所得税の源泉徴収をしている事務所又は事業の名称	株式会社いっとまん	受給者総人員	○ 人
フリガナ	○ケン○シ○マチ○チヨウメ○パン○ゴウ	報告特別徴収対象者(退職者)	△ 人
同上の所在地	○県○市○町○丁目○番○号	普通徴収対象者(退職者を除く)	□ 人
給与支払者が法人である場合の代表者の氏名	糸満 一郎	普通徴収対象者(退職者を除く)	◇ 人
連絡者の氏名	糸満 二郎	報告人員の合計	△+□+◇の合計(人)
所属課、係名及び電話番号	○○課 ○○係 △△△-×××-□□□□	所管税務署名	○ ○ 税 務 署
給与税理士の氏名及び電話番号	糸満 三郎 △△△-××××-□□□□	給与の支払方法及びその期日	毎 月 △ 日
事業所情報変更 有無	■なし ・ □あり(住所・名称・TEL)	納入書の送付	必要 不要

給与支払報告書に係る注意事項

○糸満市においては、令和2年度分から給与支払報告書(個人別明細書)を**正本1部**で提出していただいております。
○マイナンバー制度の施行に伴い、**給与支払報告書には従業員および従業員の扶養親族の個人番号を記載することが義務付けられています。**記載漏れの場合は、市県民税の適正な課税や扶養控除の確認ができない場合がありますので、事業所におかれましてはご理解ご協力のほどよろしくお願いいたします。また、個人番号の記載が間違っている報告書は再提出となります。
○給与支払報告書を提出した後に退職・転勤等があった場合は、「給与所得者異動届出書」の提出をお願いします。
○前職分の給与を含んでいる場合は、摘要欄に前職場の名称、住所、退職年月日、給与支払金額、社会保険料額、源泉徴収額を記載してください。
○平成29年度から県内すべての市町村において個人住民税の特別徴収義務者の一斉指定を実施しています。(個人住民税の特別徴収に関するFAQについては、[沖縄県公式ホームページ]より「個人住民税の特別徴収」で検索をお願いいたします。

【問合せ先】糸満市役所 税務課
TEL:098-840-8128 FAX:098-840-8153

納入書が必要な場合は必要に○をつけてください。

表1: 裏面P4 ⑨、② 参考資料

特定親族特別控除の額	区分 (特定親族 が居住 者)	区分 (特定親族 が非居住 者)	合計所得金額
63万円	10	11	58万円越 85万円以下
61万円	20	21	85万円越 90万円以下
51万円	30	31	90万円越 95万円以下
41万円	40	41	95万円越 100万円以下
31万円	50	51	100万円越 105万円以下
21万円	60	61	105万円越 110万円以下
11万円	70	71	110万円越 115万円以下
6万円	80	81	115万円越 120万円以下
3万円	90	91	120万円越 123万円以下

表2: 裏面P4 ⑬-3、⑳ 参考資料

区分	記載方法
その他の住宅借入金等特別控除の場合(増改築等を含む。)	住
その他の住宅借入金等特別控除の場合(増改築等を含む。)で住宅が特例居住用家屋に該当するとき	住(特家)
認定住宅(等)の新築(取得)等に係る住宅借入金等特別控除の場合	認
認定住宅等の新築等に係る住宅借入金等特別控除の場合で住宅が特例認定住宅等に該当するとき	認(特家)
特定増改築等住宅借入金等特別控除の場合	増
東日本大震災によって自己の居住の用に供していた家屋が居住の用に供することができなくなった場合で、平成23年から令和7年12月31日までの間に新築や購入、増改築等をした家屋に係る住宅借入金等について震災特例法第13条の2第1項「住宅の再取得等に係る住宅借入金等特別控除」の規定(以下「震災再取得等」といいます。)の適用を選択した場合	震
震災再取得等の適用を選択した場合で住宅が特例居住用家屋に該当するとき	震(特家)

令和3年(2021年)1月以後提出する給与支払報告書については、前々年における給与所得等の源泉徴収票の税務署へ提出すべき枚数が100枚以上であるときは、eLTAX又は光ディスク等による電子申告が義務化されました。

電子申告に係る留意事項

- 給与所得(及び公的年金等)の源泉徴収票のe-Tax又は光ディスク等による提出が義務付けられた年分については、市区町村に提出する給与支払報告書(及び公的年金等支払報告書)についてもeLTAX(地方税ポータルシステム)又は光ディスク等による提出が義務化されています。

eLTAX

とは・・・地方税ポータルシステムの呼称で、インターネットを利用して地方税における手続きを電子的に行うシステムのことで、自宅やオフィスから手続きでき、利用者認証や電子署名により不正なアクセスを防止しセキュリティ対策が行われています。



●利用の流れ(初めての方へ)

- 利用届出を行います。☐ eLTAXのホームページから利用者IDを取得します。
※パソコン環境・e-mailアドレス・電子証明書等の準備をしてください。
- 「手続き完了通知」が届きます。☐ 利用届出(新規)の際に入力したe-mailアドレスで受け取ります。
- eLTAX対応ソフトウェアを取得します。☐ ホームページから、申告書の作成・送信を行うためのeLTAX対応ソフトウェア(PCdesk)を取得してください。
- 電子申告、共通納税、電子申請・届出を行います。☐ 手続きできる種類の一覧はeLTAXのホームページをご覧ください。
 - 電子申告【個人住民税(給与支払報告書や特別徴収に関わる届出書・申請書など)、法人都道府県民税、法人事業税、特別法人事業税、法人市町村民税、固定資産税、事業所税】
 - 共通納税【電子申告に係る納付や延滞金・加算金の納付、特別徴収に係る本税の納付や延滞金・加算金の納付など】
 - 電子申請・届出【法人設立・設置・異動届や申告に関する届出、特別徴収義務者の所在地・名称変更通知書など】

※ eLTAX地方税ポータルシステムのホームページ・・・<https://www.eltax.lta.go.jp/>

※個人番号(マイナンバー)を必ず記載してください。

[illegible]

普通徴収への切替理由を記載してください（総括表をご参照ください）

- | | |
|---|--|
| ⑦ | 障害者の数（本人を除く）・・・③～⑥の扶養親族で障害の方がいる場合、この欄にも記載してください。
【特別】欄・・・特別障害者である場合その人数を、同居の場合、その人数を【内】欄に記載してください。
【その他】欄・・・特別障害者以外の障害者の人数を記載してください。 |
| ⑧ | 非居住者である親族の数・・・③～⑥の扶養親族のうちに国内に住所を有しない方がいる場合にはその人数を記載してください。 |
| ⑨ | 特定親族特別控除の額・・・特定親族特別控除の額を記載してください。 ※表面 P2 表 1 参照 |
| ⑩ | 生命保険料の控除額・・・「給与所得者の保険料控除申告書」に基づいて控除した金額（⑭～⑯に該当するすべての生命保険料控除額の合計額）を記載してください（上限 1 2 万円）。 |
| ⑪ | 地震保険料の控除額・・・「給与所得者の保険料控除申告書」に基づいて控除した金額を記載してください。また、平成 18 年末までに契約した長期損害保険料の控除額が含まれている場合、令和 7 年中に支払った当該保険料の金額を⑯欄に記載してください。 |
| ⑫ | 住宅借入金等特別控除の額・・・年末調整の際に「給与所得者の（特定増改築等）住宅借入金等特別控除申告書」に基づいて算出した住宅借入金等特別控除の額を記載してください。当該控除額が算出所得税額を超える場合は算出所得税額を限度に記載してください。 |
| ⑬ | （摘要）欄
1. ⑫、⑬の欄に入りきれない 5 人目以降の扶養親族の氏名、マイナンバー（個人番号）を記載します。この欄に記載される扶養親族が次に該当する場合は、それぞれ次のように記載してください。
・16 歳未満の扶養親族→「氏名（年少）」・国外に居住する扶養親族→「氏名（非居住）」
2. 同一生計配偶者（控除対象配偶者を除く）が障害者、特別障害者又は同居特別障害者に該当する場合は、その氏名及び同一生計配偶者である旨を記載してください。 例：「氏名（同配）」
3. 年末調整の際に 3 以上の（特定増改築等）住宅借入金等特別控除の適用がある場合は、3 回目以降の住宅の取得等について、その住宅の取得等ごとに、「居住開始年月日」、「住宅借入金等特別控除区分」及び「住宅借入金等年末残高」を記載してください。 ※表面 P2 表 2 参照
4. 令和 7 年の中途就職者で前職分の支払金額も含めて年末調整をした場合は、前職分の給与支払金額・社会保険料・源泉徴収税額、前職場の名称・住所・退職年月日を記載してください。
5. 「賃金の支払の確保等に関する法律」第 7 条の規定に基づき未払給与等の弁済を受けた退職勤労者については、同条の規定により弁済を受けた旨及びその弁済を受けた金額を記載してください。
6. 災害により被害を受けたため給与等に対する源泉所得税及び復興特別所得税の徴収の猶予を受けた場合は、「災害者」欄に「○」を付すとともに、徴収猶予税額を記載してください。
7. 租税条約に基づき所得税の免除を受ける方は、免税対象額及び該当条項「○条約○条該当」を赤書きしてください。
8. 令和 8 年度の市・県民税を特別徴収できない場合は、総括表の「普通徴収切替理由書」に記載されている理由に該当する略号（a～f）を必ず記載してください（記載がない場合は特別徴収となります）。
9. 年末調整をしていない場合は、「年調未済」と必ず記載してください。
10. 退職手当等の支払を受ける一定の配偶者又は扶養親族がいる場合、摘要欄に【氏名、続柄、生年月日、令和 7 年中の退職所得を除いた所得（配偶者に限る）、障害者の区分、寡婦又はひとり親】を記載してください。
例：（退）氏名（同配）昭和 50.12.10、糸満市字糸満〇番地、特別障害者、0円
11. （摘要）欄については、今回御説明している内容以外にも記載いただく事項がございます。詳細については国税庁作成の「給与所得の源泉徴収票等の法定調書の作成と提出の手引」を御確認ください。 |
| ⑭ | 住宅借入金特別控除の額の内訳
【住宅借入金等特別控除摘要数】欄
控除の適用がある場合は、当該控除の適用数を記載してください。
【住宅借入金等特別控除可能額】欄
控除額が算出所得税額を超えるため、年末調整で控除しきれない控除額がある場合に記載してください。
【居住開始年月日（1 回目、2 回目）】欄
居住開始年月日は和暦で年、月、日を分けて記載してください。
【住宅借入金等特別控除区分（1 回目、2 回目）】欄
適用を受けている控除の区分ごとに、「住・認・増・震」を記載してください。また、当該控除の対象が特定取得に該当する場合は、後ろに「（特）」を記載してください。 ※表面 P2 表 2 参照
【住宅借入金等年末残高（1 回目、2 回目）】欄
2 以上の控除の適用がある場合又は特定増改築等に該当する場合は、その住宅の取得等ごとに、「住宅借入金等年末残高」を記載してください。 |
| ⑮ | （源泉・特別）控除対象配偶者、控除対象扶養親族等・・・控除対象配偶者又は配偶者特別控除の対象となる配偶者、及び控除対象扶養親族又は特定親族の氏名、フリガナ及び個人番号（マイナンバー）をそれぞれの欄に必ず記載してください。また、これらの方が国外に居住する非居住者である場合は、区分欄に「○」を記載してください。また、特定親族特別控除の適用を受けた場合は、特定親族特別控除の額に応じて、区分の欄に※表面 P2 表 1 を参照し記載してください。 |
| ⑯ | 16 歳未満の扶養親族・・・16 歳未満の扶養親族の氏名、フリガナ及び個人番号（マイナンバー）を必ず記載してください。また、これらの方が国外に居住する非居住者である場合は、区分欄に「○」を記載してください。 |
| ⑰ | 基礎控除の額・・・基礎控除の額は、「給与所得者の基礎控除申告書」から転記してください。 |
| ⑱ | 所得金額調整控除（年末調整済みの受給者のみ）・・・所得金額調整控除の適用がある場合には、所得金額控除の額を記載してください。 |
| ⑲ | 中途就・退職・・・令和 7 年の途中で就職・退職した方については、最新の該当欄に「○」を記載し、その年月日を記載してください。 |
| ⑳ | 未成年者から勤労学生までの各欄・・・受給者について該当する事項がある場合に○をつけてください。
（ここでいう未成年者とは、平成 20 年 1 月 3 日以後に生まれた方をいいます） |
| ㉑ | 受給者生年月日・・・受給者の生年月日と元号を記載してください。 |
| ㉒ | 支払者・・・給与等の支払者の住所又は所在地、氏名又は名称、電話番号及び支払者が法人の場合は法人番号を、個人事業主の場合はマイナンバーを右詰で記載してください。 |